

現下の世界恐慌をどうとらえるか

——いったん起こると「底が抜ける」理由と克服策を探る——

藤 岡 惇

20世紀に入ると、19世紀の時代に支配的であった10年周期の規則正しい経済循環パターンが見られなくなりました。そのかわりに、経済成長（資本蓄積）は長期にわたって安定的に続き、恐慌は起こりにくくなったのですが、いったん起こると「景気の底」が抜けた状態となり、長期不況（デフレ）の泥沼に陥り、自律的回復が困難になるという現象が現れてきました。これが現代型（20世紀以降型）恐慌の特徴となるのですが、なぜそうなったのかを3つの現代型恐慌を比較しながら、考えてみます。そのうえで現下の恐慌の仕組みに迫るとともに、戦争以外の方法で恐慌を解決していくには、どうしたらよいのかという問題にも触れてみたいと思います。

比較分析にあたっては、①貧富の格差拡大にともなう、生産力増強からの消費力の相対的立ち遅れと過剰資本の形成（格差拡大不況）、②過剰資本にも利潤を保障してきたキャピタルゲイン型バブルの崩壊（キャピタルロス不況）、③マネーの国際移動の自由化や新型戦争への期待を背景に膨張した「覇権国」化期待バブルの崩壊（覇権国化バブル不況）、という3つの要因を重視します。

二宮厚美さんの労作『新自由主義の破局と決着——格差社会から21世紀恐慌へ』、あるいは高田太久吉さんの『金融恐慌を読み解く——過剰な貨幣資本はどこから生まれたのか』（いずれも新日本出版社、2009年）は、①と②の視点を的確に分析のなかに組み込んだ優れた研究ですが、強いていえば③の視点が弱い。本稿では③の視点を組み込むことで、現下の世界恐慌のしくみに、より総合的な視野から接近してみようと思います。

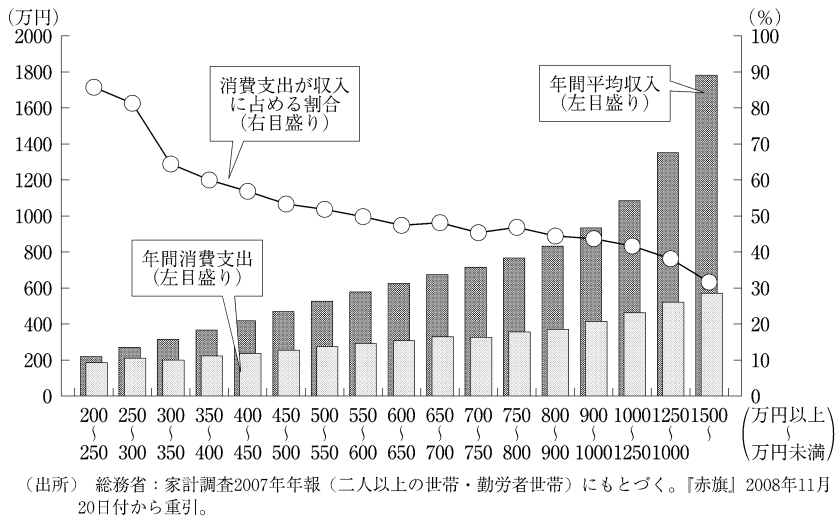
1. 現代型恐慌（その1）=1930年代大恐慌とは何であったか

「恐慌は起こりにくくなったが、いったん起こると底が抜け、底なしの不況になる」という現象が最初に現われたのは、1929年秋の米国ウォール街起点の世界恐慌でした。背景となったのは、つぎの3つの事情でした。

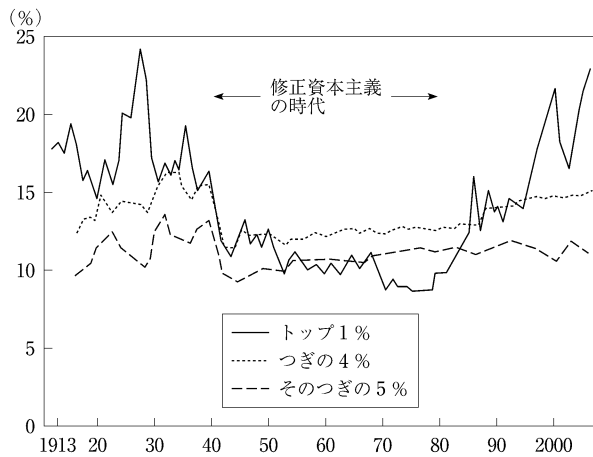
格差社会のつけ

第1に、ごく少数のもっとも豊かな階層が収入と富を集中しているような社会になればなるほど、住民の年間収入のなかで消費支出に使う比率が下がってきます。図表-1は、日本の2007年の家計調査にもとづくデータを利用していますが、年収300万円以下の貧しい層のばあい、年収の90%を消費に回し、財貨の購入に使い切りますが、年収1500万円以上層は、収入の30%程度しか、消費に回さず、70%を貯蓄（その結果としての投資）に回すという傾向があります。そのた

図表-1 年間収入階層別の収入と消費支出



図表-2 米国民の所得の富裕層への集中率の推移



め貧富の格差の激しく、一部の大資産家が富を独占している社会や時代になればなるほど、投資（つまり生産能力）のほうが大釣り合いに増大しますが、他方では消費のほうは立ち遅れ、生産過剰になるという傾向が生まれます。富と収入とが一部の富裕層に偏在していきまると、「消費の制限がないかのように急増する財貨の生産」にたいして、消費力は相対的に立ち遅れ、需給ギャップが拡大していくのです。その結果、資本家の蓄積した資本の多くは、有利な投資先がなく、「金余り」（利潤率の傾向的低下）に苦しみ、「過剰資本」となってしまいます。あわせて労働者の方も過剰となり、失業者が大量に生まれ、消費力を一層冷えこませるわけです。

カール・マルクスは『資本論草稿』のなかでこう書いています。「すべての現実の恐慌の究極の根拠は、依然としてつねに、一方では大衆の貧困であり、他方では、生産諸力を、あたかも社

会の絶対的消費能力がその限界をなしているかのように発展させようとする、資本主義的生産様式の衝動なのです」と。¹⁾一般大衆の制限された消費能力のレベルに照らしたばあい、過剰に生み出された商品にはもはや販路がないと分かった瞬間、あるいは過剰に形成された資本にはもはや有利な投資先がないと分かった瞬間に、商品と資本の投げ売りが始まり、商品価格と資本の価格（利子率のこと）が暴落し、大量の失業者が生まれる。これが「格差拡大不況」が発生するしくみです。

図表-2は、アメリカでは富裕層が全体所得のどれほどを集中しているのかを、長期のスパンで見たものです。それによると1929年恐慌の直前の時期には、トップ1%の最富裕層が、全体の所得額の25%をわがものにしてきたこと、1950年から80年代初頭の「修正資本主義」の時代には、所得の集中度は10%程度まで下がったが、81年のレーガン政権の成立以降は、集中度は再び上昇に転じ、15%台まで上ったこと、ブッシュ政権時代になると所得の集中度は20%台に上昇し、2008年のリーマン・ショックの直前になると、1929年恐慌直前と同率の25%に近づいていたことが分かります。金持ち（資産家）かどうかは、普通その人が蓄積してきた資産総額で判断しますが、ここでは、毎年のフローの所得額で見ているので、富の集中度が過小に表されていることにも注意しておいてください。

キャピタルゲインを求める投機の嵐

第2の事情というのは、こうです。20世紀初頭になると、金持ち階級への資産の集中が進んだことに加えて、株式会社制度（有限責任の制度化）が普及してきた結果、有価証券と土地を双壁とする巨大な「ストック経済」が生まれることになりました。対応して富の源泉の中心は、「収入」（利子や配当なども、こちらに入ります）から「資産の売買差益」（キャピタルゲイン）の方に移り、実業（産業）資本主義は金融資本主義に変質していきました。そのために過剰資本にたいしても、当分の間はキャピタルゲインの一部を配分することができ、そのかぎりでも利潤率の低下を食い止めることができるようになったわけです。

この点につき、日本経済新聞社のマネー問題研究会は次のように論じたことがあります。「20世紀初頭に巨大株式会社が出現した結果、米国経済は株式という巨大なストックを保有することになる（と）……実体経済以外に、所得を生み出すメカニズムが出現した。不況になって金利が下がると、株式の利回りが相対的に有利となり株価が上がる。そしてキャピタルゲイン（株式・土地といった資産の売買差益）を生み出す。それが実体経済に跳ね返って景気を回復させる。……この力が、小さな恐慌を押しつぶしてきた」と。²⁾

1920年代の米国では、株価が大きく値上がりし、巨大なキャピタルゲインが生まれただけでなく、この動きは、フロリダ・カリフォルニアなどの住宅（土地）価格の高騰にも波及しました。しかし1929年10月の金融恐慌を契機に、有価証券・住宅価格からなるストック（資産）価格が暴落し、資産バブルは破裂し、収縮していきました。巨額の「資産の売買差損」（キャピタルロス）が発生した結果、米国経済は、キャピタルロスの処理問題に苦しむこととなります。1929年秋の米国ウォール街起点の世界恐慌がかくも深刻となったのは、「格差拡大不況」という側面に加えて、「キャピタルロス不況」という側面を新たにもつようになったからでした。

覇権交代期に資本の国際移動が自由化された

有力国が世界経済の覇権を握ったばあい、基軸通貨発行権の独占、従属諸国からの有形・無形の貢納金の徴収、自国に有利な国際ルールを設定を介して、いっそう多くの富を集中できるものです。「強者でなければ王様になれないが、強者は王様になることによって、いっそう強くなる」というわけです。このような傾向は近代資本主義の歴史全体に見られることですが、覇権交代の時期にあつては、「どの国が王様になるか、王様になればどれほど力が強くなるか」は定まっていません。覇権国効果がどの程度大きなものとなるかの判断自体が投機の対象となりやすいのです。しかも覇権交代期が、資本の国際移動の自由化の時期と重なっていると、世界中から投機的な金融資本が「次の覇権国」と目される国に殺到し、キャピタルゲインを求める投機の嵐を何倍にも激しくし、その国に生じる資産バブルの規模を何倍にも膨れ上がらせるものです。

1920年代というのは、覇権国（最強の帝国主義国）が英国から米国へと移行する過渡期でした。そのため米国が王位に即くと、「史上最強の覇権国が誕生する」とか、資本にとっての「至福千年期」が来るといった、ばら色の楽観論が満開となりました。しかもこの時期は、資本の国際移動の自由化の時期とも重なっていました。国内では有利な投資先がなくなり、「金余り」に苦しんでいた世界中の過剰資本が、「米国に投資しておく高い利潤率を狙える」という「米国はやし」の波にのって、ニューヨーク株式市場に殺到したのはそのためでした。

「山高ければ、谷深し」といいます。世界中から殺到した投機的な金融資本によって特別に大きく膨らんだ資産バブルが破裂したばあい、外国資本は我さきに米国から逃げ出そうとします。その結果、資産価格は暴落し、景気の底が抜けてしまうのです。この面から1929年の米国発の世界恐慌を特徴づけると、覇権国の移行期に国際的な資本移動の自由化のために、次の覇権国と目された国に特別に深刻な「キャピタルロス不況」が勃発し、その悪影響が世界中に拡散したのです。この事態を「覇権国化バブル不況」と名付けたいと思います。

これら3つの不況要因が重なることで、1930年代の資本主義世界の景気の底が抜け、世界恐慌は泥沼に落ち込んでしまったわけです。

1930年代の大不況を解決したのは、ニューディールでも福祉国家の構築でもありませんでした。資本主義を底なしの不況から救い出した本当の救い主は、「戦争の神・マルス」。第2次大戦時の莫大な軍事支出とその結果としての生産能力を含む富の大量破壊が、世界資本主義を危機から救ったのです。

なぜかといえば、戦争を始めると莫大な軍事需要が発生するからです。しかも兵器というのは適切に使うと、過剰となった富——工場や生産設備、住宅などの消費財・公共財を破壊してくれるだけでなく、失業者（過剰となった労働者）も殺害してくれます。その意味で戦争というのは、副作用の多い「劇薬」ではありますが、需給ギャップを是正するうえでは理想的なやり方だったのです。

2. 第2次大戦後に米国資本主義の何が変わったのか

1920年代に投機マネーを国際的に野放しにしたため、未曾有の「バブル経済」が生まれ、大恐

慌をもたらしたことを反省して、英国の経済学者ケインズは1933年のエッセイで、次のように書いたことがあります。「私は、国と国の経済関係を増やそうとする人よりも減らそうとする人のほうに共感する。思想・知識・芸術・理解・旅と言ったものは、本質的に国境に縛られるべきものではないが、モノについては無理のない範囲で国産のものを使うべきだし、なによりも金融を国内にとどめるべきだ³⁾」と。ケインズは、マネーの国際移動を制限し、マネーを自国内に根付かせたうえで、実業と結びつける方策を考えるようになります。

資本主義をむきだしのまま放置すると、前例のないような悲惨な恐慌と戦争をもたらし、社会が崩壊してしまう——このような苦渋に満ちた人類史的体験をするなかで、国家の暴走（戦争）と市場の暴走（恐慌）とをともに規制しようとする運動が、1940年代に盛り上がりました。その結果、戦後になると、投機マネーを国内に封じ込め、これを実業（生産的な投資）に導くための改革が進むこととなります。敗戦国の日本のばあいも、農地改革や持ち株会社の禁止、財閥の解体といった改革のおかげで、過剰資本が生産と実業の場に戻っていく道が切り開かれました。

その結果、企業は金融資本の支配から解放され、経営者が企業の実権を握る「経営者資本主義」が台頭することになります。萩原伸次郎さんの説くように、この種の大企業群が戦後の技術革新（生産力上昇）を主導し、経済の高度成長をささえたのです⁴⁾。米国の経済学者の balan、スウィージーやガルブレイスは、米国の大企業が金融資本支配から自立し、実業重視の企業として蘇っていく姿を活写していますが、当時としては卓見であったと思います⁵⁾。

格差社会を放置しておく、恐慌や戦争をもたらしかねないという懸念が高まったため、支配層のなかにも、一定の範囲内であれば「福祉国家」化を容認する動きや、労働生産性の上昇と賃金上昇とを連動させる「フォード主義的労使関係」を許容する動きが現れました。たとえ欧州ほど徹底したものでなかったにせよ、米国でも1980年代初頭までは、かつての「むき出し資本主義」を「修正資本主義」に改造する動きが続いたわけです。その結果、この国でも「中間階層」が大規模に形成され、戦後の高度経済成長のしくみを消費と政治の両面でささえる役割をはたしました。

国際関係の分野でも、国際連合の形成、植民地制度の崩壊、非同盟運動の出現をうけて、「むき出し帝国主義」の国際関係の特徴がいくつかの点で修正されました。たとえば国連憲章のもとで安全保障理事会が認めればばあいと緊急時の自衛以外の武力行使が禁止されるなど、軍事力の行使には幾重にも拘束が加えられましたし、領土獲得や賠償金の禁止、先制攻撃や復讐の禁止なども定められました。冷戦時に米国は、ソ連圏を軍事的に打倒する策をとらず、既存の勢力圏内に封じ込め、経済的・文化的に自壊させようとする「持久戦的戦略」をとったのも、新たな政治的力関係に沿った動きでした。

植民地制度の崩壊と国際貿易システムの整備の結果、国際貿易と投資が著しく増加し、侵略に訴えて、財貨や資源を奪うより、貿易で手に入れた方が安上がりとなるという変化も生じました。19世紀的な「むきだし帝国主義」から「修正帝国主義」のシステムへの移行が生じたわけです⁶⁾。

そのため日本のような敗戦（被占領）国だけでなく、独立を勝ちとったばかりの新興諸国のばあいでも、農地改革と民主化を行い、教育と文化を重視し、国内の戦略的産業を保護・育成し、低賃金をいとわない優秀な労働力と米国産の技術とを適切に組み合わせることに成功するならば、「世界の工場」に躍進できる条件が生まれてきました。じっさい日本は冷戦期の諸条件をうまく

活かして、「世界の工場」としての地位を米国から奪うことに半ばまで成功しましたし、90年代以降は、中国・インドが日本の後を継ぎ、この仕事を完遂しつつあります。

いずれにせよ、このような変化を無視する「資本主義の全般的危機」理論や「国家独占資本主義」論が説得力を失ったことは明らかです。

3. 現代型恐慌（その2）＝日本を見舞った平成大不況

戦後に国連システムが整備され、植民地制度が崩壊するプロセスのなかで、戦争に勝てば、公然と領土を拡張したり、自由に賠償金を取り立てたりできる時代は終わりを告げました。「帝国主義的な行動」の自由が制限されればされるほど、戦争のもたらす経済的利益もまた制限されるようになります。その結果、軍備拡張に資金を投入すればするほど、その国の経済競争力が弱まるという傾向が現れてきました。冷戦を戦うなかで米ソ両国の経済が疲弊・荒廃していったのはそのためです。⁷⁾ 今日でもイスラエルや北朝鮮は、同様の現象に見舞われ、経済不振に陥っていますし、イラク・アフガン戦争に打って出た米国もまた、同様の経済不振と未曾有の財政危機に陥ちっています。

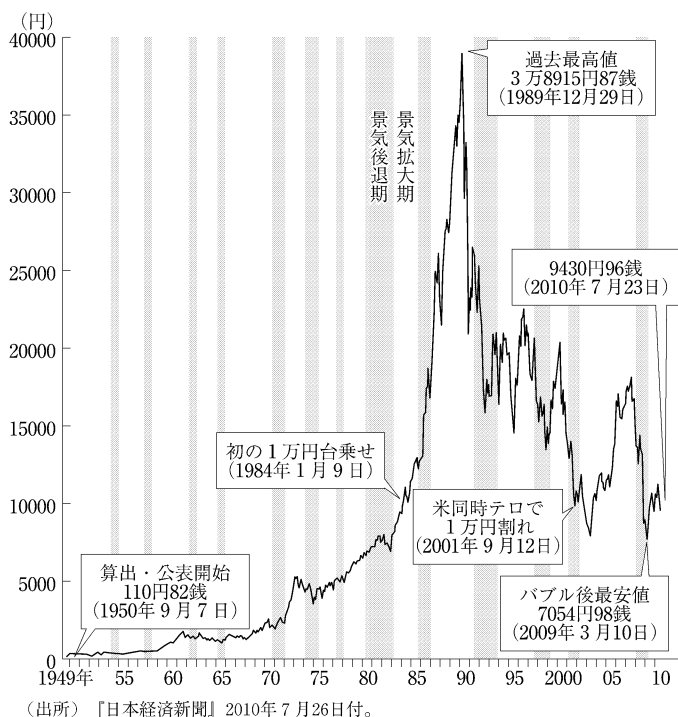
戦後の日本経済の歩みは、これとは対照的でした。まずは農地改革や持ち株会社の禁止、財閥の解体といった改革を実行したおかげで、過剰資本が生産と実業の場に戻ってきました。軍隊の保有を禁じた憲法9条のおかげで、生産資源のほとんどは商業的な民需経済分野に振り向けられました。その結果、生産力が急速に増大しただけでなく、「中間階層」が激増することで国内の消費市場も深まり、日本経済の高度成長を支えることができたのです。

しかしその日本でも、1982年の中曽根政権の誕生をきっかけに新自由主義的な経済政策の導入が本格化し、貧富の格差が再び拡大する時代を迎えました。「格差拡大不況」を生み出す要因が増殖していったのです。

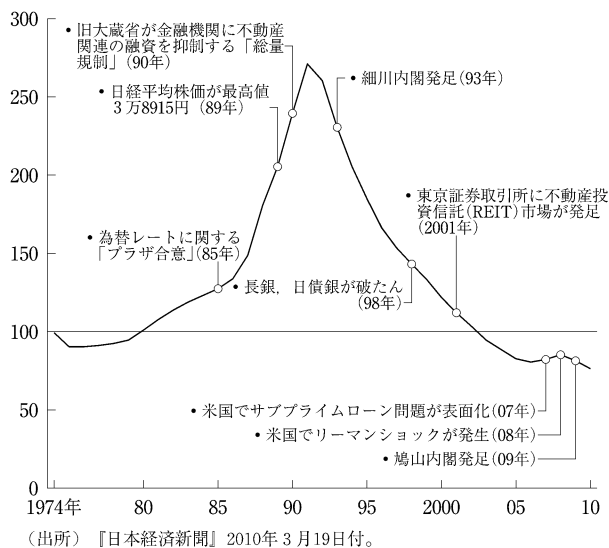
第2に、1980年代のとくに後半期に入ると株価と地価とが急上昇するようになり、巨額のキャピタルゲインが生まれました。1920年代後半の米国に生まれたキャピタルゲインのばあい、地価の上昇よりも、株価の上昇による割合がはるかに大きかったのですが、1980年代後半の日本のばあい、地価上昇による割合のほうが大きかったのが特徴です。キャピタルゲイン総額の6割程度を地価上昇が占めたとされています。

株価のばあいは、価格は時々刻々に変動しますし、価格の歴史上昇期に入っても、時に値を大きく崩すことがあります。これに対して不動産市場のばあいは、持主のごく一部だけが市場に参加するだけですから、取引頻度が小さく、取引価格の観測数もはるかに少なくなります。したがって地価のばあい、価格上昇期に入ると、ほぼ一本調子で上昇する傾向がある。そのため不動産は「ローリスク・ハイリターン資産」と観念され、安心して土地の投機に走るわけです。日本のばあい、1945年—90年の間の45年間もの間、地価はほとんど一本調子で上昇しました（図表-3参照）。そのためキャピタルゲインの創出に土地投機が大きな役割を果たすばあい、バブル規模が大きくなる傾向があります。加えて、たとえ土地や株を売らずとも、抵当として差し出すだけで、銀行が有利な融資に応じてくれるしくみも普及しました。そうすると「未実現のキャピタ

図表-3 日経平均株価の推移と景気変動



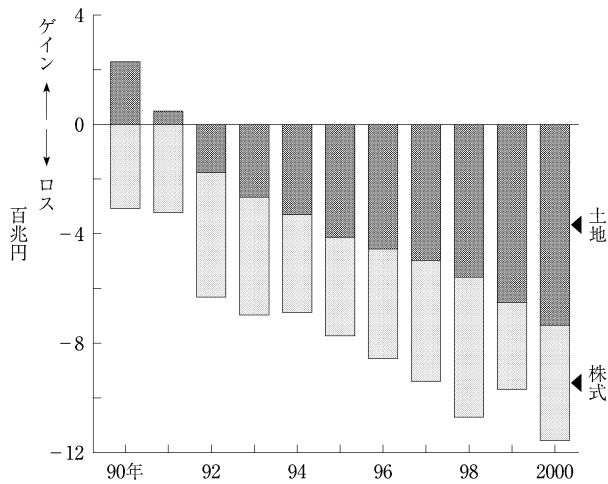
図表-4 日本全国の商業地の地価水準の推移（1974年を100とする指数）



ルゲイン」であっても、先食的に現金化できるので、有効需要を押し上げる効果があります。

ただし1991年以降のように、一転して土地価格の低落期に入りますと、地価は20年もの間一本調子で低落しますので、キャピタルロスもまた異常な規模に膨れ上がります⁸⁾。このようなしくみで1990年代初頭を転換点として、「キャピタルロス不況」が生まれた、そして20年を経た今日に

図表-5 1990年以降の日本の土地市場と株式市場に生じた
キャピタルロスの累計額



(出所) 『日本経済新聞』2002年11月5日付(夕刊)。

至るまで、日本経済を泥沼に沈めることになったのです。

第3に、冷戦を戦うなかで米国の生産力の荒廃が進んだこともあり、「軍事の時代は終わり、アジア経済と文化が『儲けの種』となる時代がやって来た」とか、「その点で日本は優等生だ、ポスト冷戦期の覇権国に日本はなるだろう」といった類の「日本はやし」が流行しました。エズラ・ヴォーゲルの『ジャパン・アズ・ナンバーワン——アメリカへの教訓』という本がベストセラーとなったのは1979年のことでした。このような舞台装置のうえで、「覇権国化期待バブル」が生まれ、世界中から過剰資本がキャピタルゲインを求めて、東京の株式市場や東京・大阪のビジネス街の土地市場におしかける騒ぎとなりました。こうして1920年代後半期の米国に次ぐ世界史上第2の規模の資産バブルが、1980年代後半期の日本に生まれ、崩壊していったわけです。

まず最初に株価(大手優良企業225銘柄を平均した日経平均価格)のほうで、1989年12月末をピークに下落に転じます(図表-3参照)。それから1年半後の1991年央をピークとして、土地価格(全国商業地の平均)のほうで下落に転じました(図表-4参照)。外国資本は「日本売り」に走り、日本から逃げ出していきましたので、キャピタルロスの規模がいつそう膨れ上がりました。図表-5は、日本の土地市場・株式市場に生じたキャピタルロスの総額を示したものです。2000年の時点でみると、土地関連の損失額は700兆円弱、株式関連の損失額は500兆円、トータルでは1200兆円弱であり、日本のGDPの2.5年分に相当することが分かります。日本を舞台にして「覇権国化バブル不況」とでもいふべき事態が発生したわけです。

平成大不況の発端となった日本の資産バブルは、1930年代の世界恐慌の発端となった米国の資産バブルの規模よりも大きかったと日経マネー問題研究会が論じたことがあります。日本のバブル崩壊から1年余りの1992年秋のことですから、なかなかの慧眼です。同研究会は、資産バブルの規模が大きかった理由として、つぎの3点を指摘しています。すなわち①1929年当時の米国では土地の投機はまだ部分的・端緒的であったが、日本では土地投機に巨額の資金が投入され、大都会を中心に全般的に地価が暴騰した。②当時の米国ではマネーは金本位制で管理されていたの

で、ペーパーマネーの増発には限界があったが、日本のばあいは、巨額のマネーが増発され、土地市場と株式市場に向かった。③米国のばあいは、投機家といえば個人の資産家が多かったが、日本では法人企業や投資会社が主役となったので、世界中から巨額の投機マネーを調達し、投入することができた⁹⁾。

以上要するに、日本を見舞うことになった平成大不況のばあいは、基本的なしくみは1930年代の世界恐慌と同様でした。①貧富の格差拡大、②キャピタルロスの発生、③覇権国化バブルの崩壊によるキャピタルロスの追加的発生という3つの要因が作用し、底割れをおこしたわけです。

ただし1930年代のばあいは、第2次世界大戦の勃発のおかげで、13年後の1942年になると、米国の失業率は4.7%にまで下がり、不況にピリオドがうたれるのですが、日本の平成大不況のばあいは、現在の株価（日経平均）は1万円と、20年前（1990年）の4分の1のレベルに低迷したまま（図表-3参照）。地価（商業地平均）も、19年前（1991年）の3分の1のレベルに落ち込んだ状態で、3番底に向かって下落しつつあります（図表-4参照）。米国のばあいは、ダウ平均株価が1929年のピーク時の380ドルを回復するのは容易ではなく、25年後の1954年となりましたが、日本のばあいは、もっと長引きそうです。

もう一点、違いを述べるとすると、1930年代大恐慌は世界に波及しましたが、平成大不況の影響は日本国内に封じ込めることができたことです。1997年に、日本からの需要減と対米自立の動きを強めるアセアン諸国にたいする米国支配層の「制裁」の意図に導かれて、タイ・インドネシア・韓国を舞台にして東アジアの金融通貨危機が発生するというアクシデント¹⁰⁾がありましたが、基本的には、1992年以降の米国経済の「黄金の繁栄」と中国経済の急成長に助けられて、国外への波及を避けることができたわけです。

4. 日本とは対照的に、1990年代の米国経済が繁栄を享受しえた理由

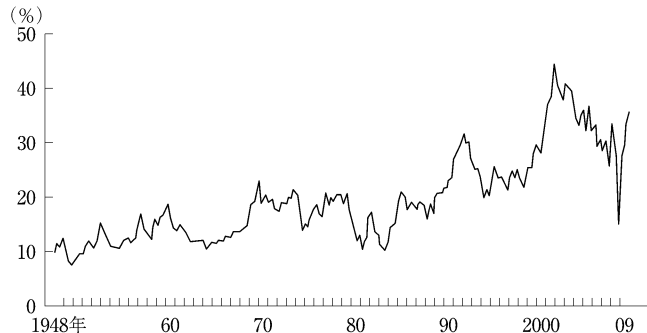
1991年にソ連邦が崩壊し、「共産主義」の脅威が消えさりました。ソ連社会の実態とはマルクスがめざしたタイプの「共産主義」（高度自然主義社会）とは反対に、大自然・大地からのヒトの分離、農村の解体・大都市化、農業の工業化の達成度を米国と競いあった「国家産業主義」社会にすぎなかったと私は考えていますが、それはともかく「共産主義」の脅威が薄れたために、再び資本と軍事の非情の論理が、安心して自らを貫くようになりました。ちょうどアラジンの魔法のランプから抜け出した魔神のように、マネーの力と核抑止（正確には核脅止）にもとづく軍事力とは、規制による拘束を次々と脱ぎすて、地球規模で雄飛し、宇宙にベースを築き、人々の生活と地球環境を支配する——そんな時代がやってきたのです。

繁栄を支えた四つの理由

米国の支配層は（民主党と共和党とあいだでは、力点の置き方に多少の相違はあれ）、総じて軍事・IT・金融・エネルギー分野に特化した「新帝国」を再建しようとしてきました。

すなわち第一に、米国のリーダーたちは、核の技術と宇宙技術と軍事IT技術を冷戦の最大の戦利品とみなしました。莫大な戦費と人材を投入してソ連を打ち破ったのは米国であるから、戦

図表-6 米企業利益に占める金融業の比率



(出所) 『日本経済新聞』2010年7月22日付。

利品の利用のありかたは米国が単独で決めるという態度をとったわけです。とくにコアとなる核兵器の領域と宇宙の領域については、どの国にどの程度の立ち入りを許し、どの程度の利用を許すかの決定権は、米国が握るという態度をとりました。核と宇宙の領域については「モンロー主義」を宣言し、「軍事の革命」(RMA)と称して合理的な戦力の再編・再構築をめざしたわけです。

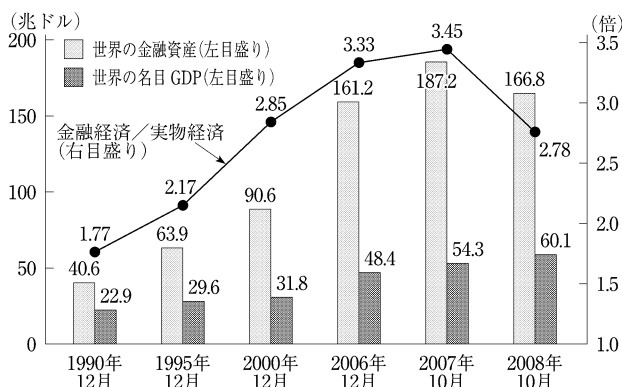
第二に、冷戦下で秘匿されてきた軍事技術の「含み資産」を、知的財産権でガードしつつ選択的に商業世界に開放するようになりました。1995年は「インターネット革命元年」と呼ばれたように、経済の情報化に拍車がかかり、各種の航空宇宙ビジネスが花開くようになりました。

第三に、ソ連圏の崩壊と、中国・インド圏の開放経済への歩みのなかで、米国系資本の活躍できる範囲が一挙に広がりました。1991年の西独の東独併合時にブッシュ(父)大統領は「1センチも NATO(北大西洋条約機構)を東方に広げない」とゴルバチョフらソ連首脳に約束しましたが、その「密約」を反古にするかたちで、NATO 勢力圏の東方への拡張が断行されました。NATO は東欧に広がっただけでなく、ウクライナからカスピ海域(とくにグルジア)への NATO の拡張が議論される時代が訪れ、中央アジアの天然ガス資源にたいする米国の影響力を強めています。¹¹⁾

第四に、先のケインズの警告を無視して、冷戦後の米国の政権は、修正資本主義の時代に設けていたマネーの運動への規制を次々と解除し、「経済の金融化」の動きを先導しました。その結果、金融業が、米国産業のなかで稼ぎ頭となります。図表-6 を見ますと、法人企業利益に占める金融業の占める比率は、1950年代から80年代までは10%台に留まっていたのですが、90年代に入ると、20%を突破し、2000年代に入ると、30%台に突入し、2002—03年ころには40%を突破するところまで上昇したことが分かります。

このデータを製造業と比較しながら、年次別に見てみましょう。法人企業利益に占める製造業の比率は、1970年には40.9%であり、金融業の比率22.9%の2倍近くの儲けをあげていました。1990年でも製造業の比率は35.3%と金融業の29.5%を上回る利益をあげていたのですが、2000年になると製造業の比率は、27.1%に低落し、バブルの膨張した2002年には7.9%まで下がりました。それにたいして金融業の比率は、2000年には33.2%と上昇し、製造業を上回り、2002年になると45.3%と製造業の6倍弱、2004年になっても36.0%と製造業の2倍以上の儲けをあげていま

図表-7 世界の金融資産額と実物資産額の比較（1990—2008年）



(注1) 世界の金融資産=世界の株式時価総額+世界の債権発行残高+世界の預金。

(注2) 世界の預金(マネーサプライ)は、日米、EU、英国、カナダ、ANIEs、ASEAN、中国、インドの合計。

(出所) World Federation of Exchange, IFS, OECD, ADB, 日銀, FRB, ECBの各資料をもとに三菱UFJ証券作成。経済理論学会2009年大会における武井博之氏の報告による。

¹²⁾ した。製造業にかわって金融業こそが、米国のもっとも儲けの多い花形産業に躍進したわけです。

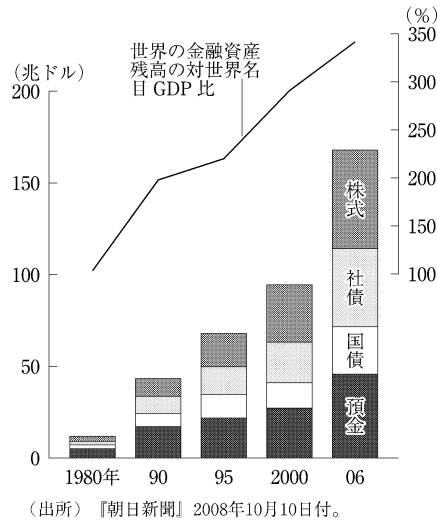
米国や英国の金融自由化(ビッグバン)政策に先導されるかたちで、資本主義世界全体でも、「経済の金融化」が進展しました。1990年末の世界主要国の金融資産額(株式時価総額と債券発行残高・預金残高の総額)は40.6兆ドルと実物資産(名目の国内総生産額=GDP)額の1.77倍程度でしたが、2000年末には90.6兆ドルと実物資産額(31.8兆ドル)の2.85倍に増え、2007年10月になると金融資産額は187.2兆ドルと、実物資産額(54.3兆ドル)の3.45倍に膨張しました(図表-7参照)。

外国為替の投機マネーの規模を見ると、為替取引の総額は、70年代初めまでは実需額(世界の輸出入総額)の2倍ほどでしたが、国際取引の自由化のおかげで今日では実需の130倍に激増し、一日の取引額だけで3兆ドル、年間では700兆ドルという規模に膨らんでいます。

経営者資本主義から資本運用者資本主義の時代へ

上の動きを歴史的な流れから見ると、どうなるか。実業=経営者資本主義の時代から金融資本主義の時代にユーターンし、米国経済は1920年代と酷似した状態に戻っていったと言ってよいでしょう。ただし同じ「金融資本」という用語を使っても、今日の金融資本の特性は、レーニンが『帝国主義論』を書いた百年前の時代とは相当に異なっています。レーニンの時代には、「商業銀行の貸し付け活動」にもとづく利子や配当といった「インカムゲイン」の取得が金融的利得の中心であったとすれば、現在では、年金基金や投資会社などの資本運用者(ファンドマネージャー)が中軸的な役割を果たすようになっており、マネー(株式や社債)ころがしや土地ころがしにもとづく「キャピタルゲイン」(資産の売買差益)の取得が、金融的利得の中心となってきました。過剰な資本にも、それなりの利得を提供するには、財貨の生産と販売とでは間尺にあわなくなりました。土地と金融資産、あるいは戦略的商品(石油や食料品・希少な金属など)を投機的に売買し、値段をつりあげることで、キャピタルゲインを獲得していかない限りは、期待利潤率をたたき出すことが困難となってきたからです。

図表-8 世界の金融資産残高の推移



実際、米国の家計部門の金融資産の構成比を見ますと、家計部門は1975年に金融資産総額の31.5%を預金金融機関に、23.6%を非預金金融機関（年金基金や投資会社など）に託していたのですが、2005年になりますと預金金融機関には総額の13.9%しか託さず、非預金金融機関に46.0%を託するようになっていきます。専門の資金運用者に自らの金融資産を託する割合が、この間に23.6%から46%へと倍加しています¹³⁾。世界の金融資産残高の推移をみた図表-8によると、1980年以降に世界の名目GDPの伸びをはるかに上回るスピードで金融資産残高が伸びているだけでなく、金融資産の構成比をみると、預金の割合が減り、売買可能で値上がり益を稼げる証券——株式・社債・国債の割合が、2006年には全体の7割以上に達したことも分かります。

したがって同じ金融資本主義といっても、一般市民から預金を集めて、実業家に資金を融通してきた20世紀初頭型の「銀行家資本主義」(Banker Capitalism)ではなく、株式や土地、戦略的商品の売買差益などの金融的投機利益を追求する機関投資家——年金基金や投資会社を主役とする「資本運用者資本主義」(Fund-manager Capitalism)の方へと、らせん形を描きながらユーターン¹⁴⁾(高次復活)していったと見るべきでしょう。

再復活の理由の誤認

しかし新自由主義の立場に立つ論者は、米国経済再復活の理由を誤認しました。彼らは、マネーの自由化、市場志向型政策を推進したからこそ、米国経済が復活したのだと主張し、「日本も米国のやりかたを真似すべし」という論陣をはったのです。たとえば大前研一は、1990年代の米国の復活は、「国家の戦略ではなく、規制緩和・自由化で、いち早く新大陸に雄飛していったから」だと説きました。したがって日本経済の復活のためには、構造改革しかない。この道を進めば、当初は「既存の制度や機関の大量倒産(など)……いかに悲惨な暗闇が待っているにせよ……ためらってはならぬ。……経済の規制緩和を果たし、長いトンネルに飛び込むことによって、¹⁵⁾新しい富が創出される」と扇動したわけです。

構造改革推進派の旗手を務めたオリックス会長の宮内義彦も、「日本の企業経営に求められているのは、一言でいえば、『アメリカに向かって走れ』ということではないでしょうか」と提起し、会社の持ち主は、社員ではなく株主であり、企業の使命は株主に最大限の利得を提供するために、配当比率を増やし、株価を上昇させることだとする「株主資本主義」宣言を發しました。¹⁶⁾このようにして日本の支配層は、構造転換の行き先を西欧型の修正資本主義モデルから米国型の新自由主義モデルに移し変えたわけです。その方向への決定的な転換点は、日経連が『新時代の日本的経営』を唱え、非正規雇用の積極的活用への道を開いた1995年でした。¹⁷⁾

5. 現代型恐慌（その3）= 現下の恐慌はなぜ「百年に一度」と呼ばれるのか

日本など少数の例外を別として、2000年代に入ると、米国・欧州・中国などで世界史上最大規模の土地・住宅バブルが生まれましたが、2008年9月のリーマン・ブラザーズ証券の破綻を契機にして、このバブルが破裂し、収縮しつつある——これが今日の局面だといってよいと思います。資産バブルの崩壊が、世界の主要国を舞台にほぼ同時期に生じたこと、規模がケタ外れに大きいこと、金融危機が全般的な過剰生産恐慌、消費者の生活危機や政権交代の可能性を秘めた政治的危機に発展しつつあるというのが特徴です。

世界GDP（60兆ドル）の1割にあたる6兆ドルにも及ぶ莫大な財政出動に世界各国が踏み切ったがために、金融恐慌はなんとか封じ込めることができましたが、経済矛盾は、財政力の弱い一連の国々の財政危機・国家信用の危機という姿をとって、新たな火を噴き始めています。

さらに言えば、新型の戦争システムを使いこなせば、「儲かる帝国主義」の仕組みを再建できるという見通しで、「ネオコン」（新保守主義）勢力の主導のもと、アフガン・イラク戦争が始まりましたが、結局この動きもまた、経済的に、軍事的に、思想的に破綻しつつあります。その結果、アフガン・イラク戦争の泥沼化と連動しながら、現下の経済危機が深まりつつあるという局面を迎えているわけです。

それだけにとどまらず、今日の危機は、地球環境危機の激化と連動しつつ進んでいます。したがって危機の克服は、「平和経済」の構築や「低炭素経済」、「地域循環型経済」への移行という課題と整合的に進める必要があります。

さらに付言するならば、これまでの支配的な思考の枠組み（市場原理中心主義、あるいは大量生産・大量消費・大量廃棄のアメリカ的生活様式の実現を人生の目標におく思考法、戦争に備えて一極覇権国の体制を強め、核抑止力（核脅止力）を強化することが平和を創り出すといったマインドセット）自体もまた問い直されるという意味で、「文化の危機と覚醒」の時代を迎えていると言ってよいでしょう。

このように現下の恐慌は、単なる金融恐慌の域にとどまらず、世界の同時的経済恐慌に姿を変えただけでなく、国家信用危機・政治の危機・戦争の危機・環境危機・文化の危機などと連動しながら深刻化しつつある。これまでにないタイプの危機だと言っても間違いありません。「百年に一度の大恐慌」という特徴づけの背後には、このような危機連関の深淵が顔をのぞかせています。

6. 現下の恐慌の原因① 格差の再拡大不況

米国では、修正資本主義の時代に設けられていた所得と資産の再配分のしくみが、次々と解除されました。資産家は、税制面で特別に優遇されているキャピタルゲインを大いに稼ぐことで、「節税」に励みつつ、富を蓄えていきました。

金融資本主義の時代というのは、人間がマネーの動きに支配され、翻弄されるという意味で、資本主義の本質の露呈される時代です。他社よりも少しでも高い収益率を約束するので資金運用を任せて欲しいと、外国のファンドマネージャーや金融資本家に請け負う競争を展開する人たち——これが大手企業の「雇われ経営者」の姿となりました。彼ら経営陣は、0.1%でも高い収益の目標率を提示して、金融資本家から資本運用の請負契約をとろうとします。それゆえ、一部のオーナー経営者は例外として、約束した収益率を下回る「成果」しか出せないと責任を問われて首となりかねないという辛い立場に経営陣は立たされることになります。

コストを下げるためのターゲットの第一といえ、やはり人件費。労働組合が強いところでは、なかなか労働時間の延長や賃下げを吞ますことができません。そこで下請け企業に仕事をアウトソーシングしたり、非正規労働者を安く使おうとします。それでも目標どおりのコスト切り下げができないとなると、中国の奥地やベトナムやラオスに資本を移してしまうわけです。

いま一つのやり方は、コストを市場外の世界（たとえば地域社会や家族、動植物や大地）に外部化することです。周知のように国ごとの賃金水準には大きな差があるだけでなく、廃棄物や有害物質、温暖化効果ガスの排出規制の適用度にも大差があります。環境保全コストの価格へのくみこみ＝内部化を厳格に求める先進国と外部化しても罰せられない途上国との格差は極めて大きいわけです。したがって収益率の向上を資本運用者（金融資本）からきびしく求められている多国籍企業の経営陣は、コストの外部化の容易な地域に資本を移すようになり、コスト外部化の腕前を競うようにならざるをえません。

今日の金融資本主義の時代にあっては、「フル・コスト」原理（かかったコストは、すべて製品価格に含ませ、消費者に負担させるという原理）の大切さを説いては経営者の首が飛ぶだけです。コストの外部化競争を展開し、弱いところに犠牲を押しつけていかざるをえないというシステムができあがってきた。そのシンボルがウォールマートであり、マクドナルドであり、ユニクロであり、¹⁸⁾ 百円ショップだったわけです。

労働条件・賃金・人権水準・環境基準の下向き競争の結果、中間階層の大半は貧困層に舞い戻り、貧富の格差が再び拡大していきました。1980年ころまでは、米国の平均的な大企業のトップの稼ぐ年収は、一般従業員の45倍程度でしたが、現在では400倍の年収を得るようになっていきました。その結果、下から50%の米国民のもつ資産額は、国内総資産の1%未満にすぎません。他方、米国のもっとも豊かなトップ1%が全株式の83%を持ち、彼らの資産額は他の95%のもつ資産総額を上回るに至っています。¹⁹⁾

世界全体で見たばあいは、貧富の格差はいつそう大きい。2000年時点での世界の総資産額は125兆ドルです。世界人口66億人の最上位の2%（1.3億人）が総資産額の51%、上位の10%が総

資産額の85%を所有しており、人類の貧しいほうの半分（33億人）には、世界の総資産額の1%しか与えられていないのです。²⁰⁾別のデータによりますと、彼ら（貧しいほうの33億人）の1年間の総収入額をあわせても、世界の400人のスーパーリッチの資産額に達しないといえます。

貧富の格差は、1929年の大恐慌直前のレベルに近づき、巨大な規模に発展した生産力のレベルに比べると、庶民の消費能力は大きく立ち遅れ、経済成長の制約因となっていきました。その結果、過剰な労働者と過剰な資本の双方が、巨大な規模で形成され、一方では失業者が仕事を求めてスラム街を徘徊し、他方では、過剰資本がホットマネーとなり、キャピタルゲインと脱税・節税を求めて世界を徘徊する。²¹⁾——そんな時代がやってきたのです。

7. 現下の恐慌の原因② キャピタルロス不況

1990年代に米国は、冷戦経済の軍事的「含み資産」を商業世界に開放することで、「情報通信革命」を主導する姿勢を明確にし、情報通信関連企業の株価をつりあげていきました。その旗手が、米国南部を地盤にし、エネルギー資源の民営化のビジネスモデルを作ってきたエンロンでした。2000年後半から01年末にかけて、IT関連の株価バブルが大きく崩れ、エネルギー産業民営化の旗手たるエンロンや通信革命の旗手のワールド・コムを倒産に導くにいたります。加えて2001年9月11日の同時多発テロ事件は、政治経済情勢の不透明感・不安感を強め、事件直後にはニューヨーク市場の株価が2割も急落しました（図表-9参照）。

これにたいしてブッシュ政権のとった重点政策の一つが、「住宅所有者資本主義」の名の下で、貧しい人々にも住宅を買わせ、土地投機を奨励し、キャピタルゲインを再膨張させようとするものでした。²²⁾東谷暁さんによれば、「ITバブル崩壊で失われたアメリカ国民の株式資産は、2001年から02年までに3兆ドルを超えたといわれた。……しかし、同じ時期の住宅資産の上昇は2.5兆ドルに上がった。にわかに起こった住宅ブームは住宅価格を急速に押し上げて、株式で喪失した資産のかなりの部分を埋め合わせていたのである」²³⁾と。

その結果、1980年後半の日本経済と同様に、2000年代のアメリカでも住宅価格が前代未聞の騰貴を示すようになります。住宅価格は、2000年1—3月期を100とすると、2007年前半期には190と1.9倍に膨れ上がり、その刺激をうけて、株価バブルも再び膨張するようになりました。

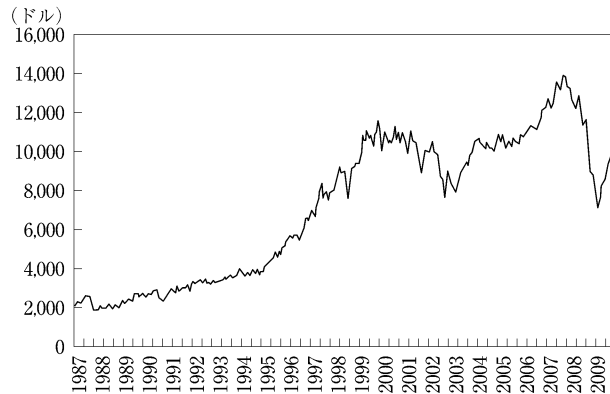
図表-9が示すように、米国でも住宅価格は一本調子に上昇する傾向があります。²⁴⁾そのため株式とくらべるとローリスクでハイリターンな投機対象と観念されやすく、1980年代後半の日本と同様に、キャピタルゲインの規模を未曾有のレベルにまで膨れさせたわけです。

加えて日本の場合と同様に、住宅所有者は住宅を売らずとも、銀行から有利なかたちで抵当融資を得ることができます。住宅価格の上昇を前提にした「含み譲渡益」を先取的に現金化できるわけです。このしくみを使って、本来ならば住宅を買う資力も信用もない貧しい移民労働者にまで、住宅を買わせようとしたのが、サブプライム・ローンでした。このようなからくりを使っても、住宅価格が上昇している間は、消費の伸びを支えることができたわけです。

金のうらづけを欠いた「管理通貨制度」の成立が、バブルを未曾有の規模に膨らませる制度的な基盤となりました。ベトナム戦争に起因する莫大な貿易赤字とドル通貨の下落に悩んでいたニ

図表-9 米国の株価と住宅価格の推移

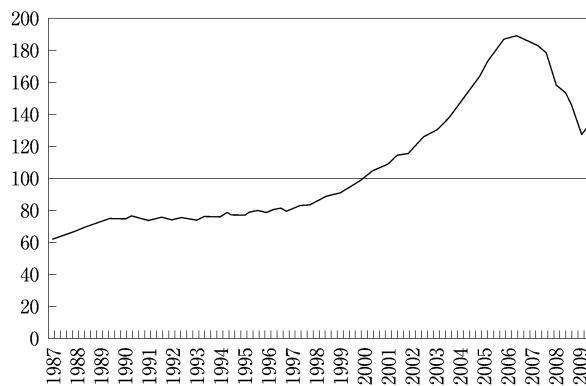
(1) ダウ平均株価の推移（1987年10月—2009年10月）



(注) 株価は各月の初日の終値。

(出所) Yahoo! Finance のダウ平均株価の長期月別データより作成。

(2) 住宅価格の推移（2000年1～3月を100とする指数）



(注) 原資料は米センサス局の1戸建て住宅価格指数。

(出所) S & P/Case-Shiller 住宅価格指数の四半期データより作成。森岡孝二『強欲資本主義の時代とその終焉』桜井書店、2010年、25頁より。

クソン政権は、1971年に米国のドルと金とのつながりを絶ち、中央銀行の金の保有量とは関係なく、いくらでも通貨を発行できる「管理通貨制度」のしくみを完成させたことが、ことの発端でした。そしてその後に推進されたマネー移動の自由化政策が、バブルの規模をいっそう膨らませたのです。当時「円キャリ・トレード」という言葉が流行したことを覚えていませんか。日本の金融市場で円を超低金利で借り入れ、円をドルに変えて、米国市場などでの投機的取引につき込み、バブルの規模を膨らませるやりかたのこと。このようなルートまで使って、世界中の過剰資本を「アメリカ買い」に走らせたのです。

2007年央頃にピークに達していた標準的な住宅価格（土地価格と連動）は、サブプライム・ローン市場の崩壊をきっかけに大きく値を崩すに至り、その1年後には株価の急落も始まります。株式市場異変のきっかけとなったのが、2008年9月の投資銀行大手のリーマン・ブラザーズ社の倒産でした。この事件を契機に、株価の低下は世界中に波及することになりました。

増田正人さんの分析によると、米国の家計部門（非営利組織も含む）の保有する総資産額は、ピークの2007年には、78兆8247億ドルに達していましたが、09年の第1四半期には62兆5776億ドルに、額にして16兆2471億ドル、率にして20.6%減少しました。内訳をみると不動産は23兆3914億ドルから17兆5935億ドルへと、額にして5兆7979億ドル、率にして24.8%減少しました。金融資産についていえば、50兆7848億ドルから40兆1930億ドルに、額にして10兆6049億ドル、率にして20.9%減少しました。²⁵⁾

1980年代後半期の日本で生じたバブルのばあい、その6割が土地関連であり、株式バブルの規模を上回っていたことはすでに述べました。そしてバブルの崩壊とともに、地価と株価をあわせた総額の三分の二が消えてしまいました。それにたいして18年後の米国のばあいは、バブルの三分の二が株式関連であり、地価バブルの比重は日本ほど高くありませんし、バブルの収縮も、今のところピーク時の3割程度の収縮レベルにとどまっています。なぜかといえば、世界GDP（60兆ドル）の1割にあたる6兆ドルにも及ぶ莫大な財政出動に世界各国が踏み切ったからです。さらに主要国が思い切った金融緩和政策に踏み切り、世界の金融市場に大量のマネーを供給したからです。さらにいえば、中国と日本のドル買い支え政策のおかげで、ドルの暴落が今のところ抑えられているからでもあります。こんごキャピタルロスの規模が再び拡大していくことになれば、欧米経済は2番底に向かうでしょうし、前途は予断を許しません。

8. 現下の恐慌の原因③ 「再覇権国化期待バブル」の崩壊＝「新型戦争」不況

2002年にIT株式市場のバブルが崩壊した際に、アメリカ経済の底抜けを防いだ重要な柱として、住宅価格の前代未聞の上昇があったことは前述しましたが、当時、アメリカ経済の底抜けを防いだもう一つの柱がありました。「再覇権国化期待バブル」の膨張がそれです。「ネオコン」（新保守主義者）と軍産複合体とが推進してきた「新型戦争システム」のおかげで、米軍は無敵となるだろう。この新型戦争体制をうち立てたならば、リーズナブルなコストで19世紀型の「儲かる覇権国」に米国をリバイバルさせてくれるのではないかという期待が、2003年—04年の頃に「バブル」のように膨らんでいったのです。しかしイラク戦争の泥沼化とともに、「再覇権国化期待バブル」も潰え去り、アメリカ経済を見通しの立たない泥沼に導くことになりました。

新型戦争のシステム——宇宙ベースのネットワーク中心型戦争

2001年1月に「儲かる帝国主義」（修正帝国主義では儲からない）を実践すべく、「ネオコン」（新保守主義者）と呼ばれるグループがブッシュ大統領をかついで、米国の実権を握りました。既述のごとく冷戦の最大の戦利品とは、核の技術、宇宙支配の技術、情報通信の技術ですが、これらを組みあわせて新型戦争のシステムを作りあげると、米軍は無敵になり、米国に歯向かうものを合理的なコストで退治することができるという「夢の構想」が支持を集めます。

軍事問題専門家のフリードマン夫妻は、1996年の著作『戦争の未来』で、この構想を先取りして、こう書いていました。「かつて銃砲が欧州の覇権と文化とを作りだしたように、精密誘導兵器が米国の覇権と文化を作りつつある。かつて欧州が戦争と自己の覇権とを世界の海におし広げ

たように、米国は戦争と自己の覇権を、天空・宇宙におし広げている。……いま進んでいる事態は、米国の時代の終焉ではなく、米国の時代の開幕を告げているのだ²⁶⁾と。

「ネオコン」のリーダーたちは、フリードマンの構想を実践に移そうとします。この「夢のような軍事力」を使って、中東の石油資源、中央アジアの天然ガス資源を米国が支配できるならば、成長著しい中国・インド・欧州もコントロールできるし、「儲かる帝国主義」を再建するという夢も実現できると考えたのです²⁷⁾。

彼らが推進した新型戦争システムとは何だったか。1990年代も後半になると、核兵器にとどまらず通常兵器システムの神経系統も宇宙空間に移され、探索・指揮・管制・評価の業務を軍事衛星編隊が担当するようになっていました。ある「戦域」の戦争は、軍事専用インターネットを介して地球全体の視点から評価され、地球上に展開されている米軍のなかで必要な戦力が選び出され、集中投入されるようにもなりました。日本に駐留する米軍は、日本地域だけを担当するのではなく、地球全体に介入する軍隊に変貌をとげたのです。米軍の戦力は、水平方向だけでなく垂直にも延びており、宇宙空間3.6万キロ上空の静止軌道に乗る早期警戒衛星が深海の底に潜む原子力潜水艦と交信しています。これを軍事用語では宇宙ベースの「ネットワーク中心型戦争」と呼んでいます。

戦争ルールの規制緩和を行い、「経済的に引きあう」戦争を復活させる好機となったのが、2001年9月11日に起こった「同時多発テロ」事件でした。この事件以降、テロリストや「ならず者国家」に核兵器が拡散したら、何をしでかすかわからない。したがってそのような動きが現れてきたら、ツボミの段階であっても、先制攻撃をかけて、つぶさなくてはならない、という戦略が浮かび上がります。怪しそうな国や集団がいると、相手が撃つ準備をしていなくても予防的に射殺していくという野蛮な19世紀的ルールに戻っていったわけです。

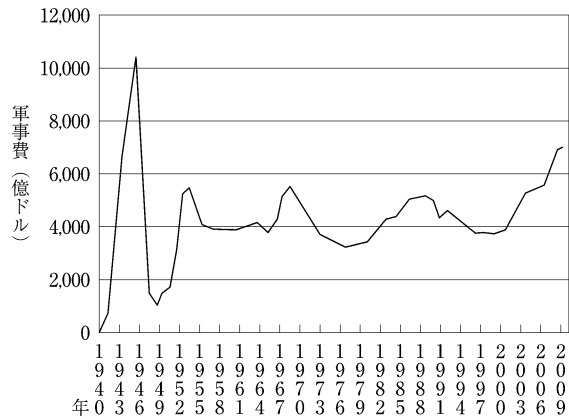
やりたくてたまらなかった戦争

米軍は21世紀の新型戦争システムの開発に成功したとブッシュ政権の要人たちは判断していました。イラクの地で新型戦争システムの人体実験を行い、米軍がどれほどのパワーをもつに至ったのかを全世界に見せつけ、米国に歯向かうとどんな殺され方をするのかを実物で教えるために、彼らは、何が何でもイラクを舞台にして、新型戦争の実験をしたかったのだと思います。

この点において、イラクにたいする開戦は、広島・長崎への原爆投下のケースに似ていると考えます。第2次大戦末期、米国のトルーマン政権は、原爆の初の実験成功に接するや、日本の降伏条件を明示したポツダム宣言草案の第12条末尾にあった「現在の皇統下の立憲君主制の存続もありうる」との一節の削除に踏み切ります。この文章が残っているならば、原爆投下の前に日本は降伏する恐れがあったためです。2種類の原爆を投下し、どちらのタイプの原爆のほうが軍事的に有用であるかを確かめるために人体実験を行い、新型戦争の威力をソ連に誇示するまでは、日本帝国を降伏させたく²⁸⁾なかつたのです。

2003年3月に米国が始めたイラク侵略戦争のばあいも、使われた爆弾や巡航ミサイルの7割が軍事衛星編隊によって精密誘導され、敵の司令中枢の破壊に大きく貢献しました。最近では、自国の戦死者を減らすために、米軍は無人飛行体のプレデターやラプター、あるいは無人偵察飛行体のグローバル・ホークなどを多用しています。

図表-10 アメリカの軍事費の推移（1940—2009年）



(注) 2009年ドル価格に換算。

米国ネバダ州ラスベガス北西部にクリーチ空軍基地があります。自宅から出勤してくる空軍パイロットたちが基地内の司令室から発する指示は、瞬時に宇宙衛星群によって伝達されます。アフガニスタン上空のプレデターから発射されたヘルファイアー・ミサイルは、二万キロ上空を飛ぶ測地（GPS）衛星編隊によって精密誘導され、戦果は、数百キロ上空を飛ぶ画像衛星によって評価されています。米軍最新鋭の「安楽椅子軍」の仕事を終えた空軍パイロットたちは、夕食時には子供とその日の宿題の話をし、夜はPTAの会合に出掛けることができます²⁹⁾。米軍が開発した新型戦争システムは、まさに「宇宙戦争」の領域に近づきつつあるといっても過言ではないのです。

戦争では平和をつくれぬ——中東の泥沼化

しかし米軍が満を持してイラクにしかけた新型戦争も、結局はゲリラ戦・市街戦を招き、泥沼化していきました。宇宙ベースの新型戦争は、イラクやアフガンの事物の破壊にはどんなに秀でていても、平和（健康な社会関係）の建設には無力であることが明らかとなっていきました。

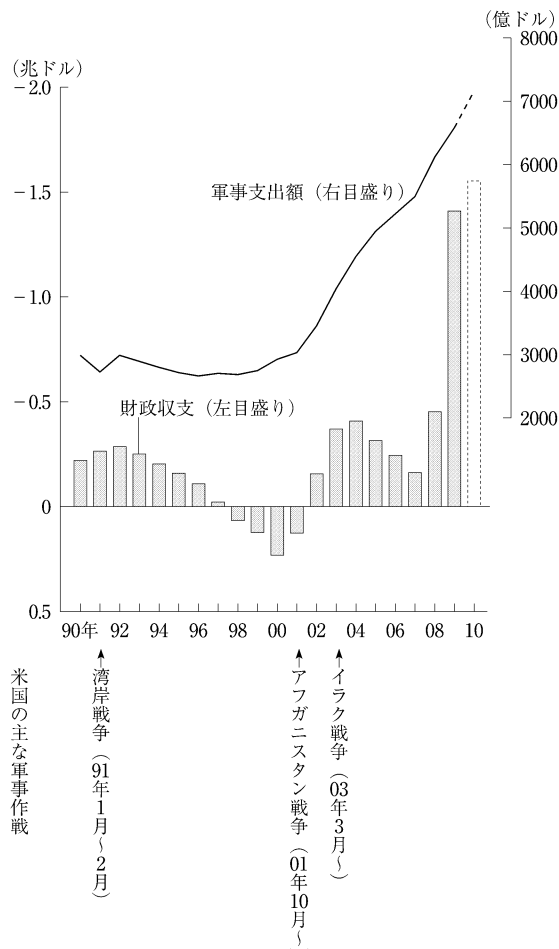
イラク内で戦闘や宗派間の抗争で死亡したイラク人の正確なデータはありませんが、WHO（世界保健機構）の推定では15万人。間接的な死傷者や病死者も含めると65万人に達するという推定データもあります。仮に後者だとすると、9・11事件の犠牲者数2700名の240倍となり、イラクでは5年の間、毎週1回の割合で9・11事件がおこったことになります。

軍拡は結局、不経済だった

もともとブッシュ政権は、イラク戦争は500億ドル程度の戦費で決着がつくと予想していました。しかし、フタを開けてみれば、新型戦争システムはたいへんな金食い虫であることがわかってきました³⁰⁾。

図表-10は、1940年から現在までの米国の軍事費の変化を今日のドル価格に換算して表示しています。ここで表示している軍事費は、コアの費用だけであり、軍人恩給や傷病手当、諜報費、過去の軍事費の返済利払いなどを含む「広義の軍事費」で見ると、30—50%程度高くなります。

図表-11 米国の軍事支出と財政収支の推移
(1990—2010会計年度)



(出所) 『朝日新聞』2010年12月22日付。

このように過小評価された数字ではありますが、米国は過去70年間にわたって、第2次大戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争、レーガン軍拡、そして今次の反テロ地球戦争＝アフガン・イラク戦争と5回の波を伴いながら、膨大な軍事支出を続けてきたことを見てとることができます。90年代以降の狭義の軍事費を財政収支額と並べて表示したのが、図表-11です。それによるとクリントン政権期の1990年代には、年間の軍事費はほぼ3千億ドルで安定的に推移していたのですが、2001年のアフガン戦争の開始とともに急増するようになり、2005年には5千億ドルを突破し、09年には6500億ドルに達したことが分かります。

2011会計年度の軍事予算が10年12月22日に議会を通過し、成立しました。総額は7250億ドルと第2次大戦以後の最高額で、そのうち1587億ドルがアフガン・イラク戦争の直接経費です（なお7250億ドルという額は、狭義の軍事費にすぎず、賄った国債の利払いや恩給・傷病兵への手当などの費用を含めたら、1兆ドルをはるかに超えるでしょう）。

ブッシュ前政権は、イラク・アフガン戦費に約8200億ドルを支出しましたが、オバマ政権は、

2010会計年度予算に同戦費として1280億ドルを計上しました。これとは別に3万人のアフガン増派に必要な費用として330億ドルを10年度補正予算に組み込みましたので、イラク・アフガン関係の8年間の直接的戦費だけで、1兆ドルに近づきつつあります。長期戦を想定し、間接的な戦費も含めると、ジョセフ・ステグリッツが推定するように、3兆ドルを超える恐れもあります。³¹⁾

これだけのお金を使っても、米国は、イラクの石油資源を完全には掌握できていません。09年6月30日に、イラク政府は、有力油田と天然ガス田8か所の開発事業を外国資本に開放する国際入札を行い、最大規模の南部ルメイラ油田の開発は、英国のブリティッシュ・ペトロリウムと中国のペトロチャイナの英中連合が落札を決めました。国連憲章のもとではイラクは、米国の属領ではなく、「独立国家」であるため、米国企業が独占するわけにはいかなかったのです。また原油価格は02年には1バレル20ドルをきっていたのに、バブル崩壊による投機資金の流入の影響もあり、一時は100ドルを越えて急騰し、米国の貿易赤字を増やすという皮肉な結果となっています。

アフガン・イラク戦争は、米国企業のグローバルな営業活動にたいして、否定的な影響を及ぼしました。この間に「新帝国主義・むきだし資本主義」にUターンする米国に対する嫌悪感が外国市民の間で格段に強まったからです。『アメリカ経済白書』の分析によりますと、「米国にたいして好感をもつ市民」の割合は、2000年は英国では83%、フランスでは62%、ドイツでは78%、スペインでは50%を占めていました。ところが、イラク戦争のドル沼化が明確になった2007年になると、「好感をもつ市民」の比率は、英国では51%となり、32%の減となりました。フランスでは39%となり、23%の減です、ドイツでは40%となり、38%の減です、スペインでも34%、16%の減を記録しています。³³⁾これと連動するかたちで、米国企業にたいする有形・無形の経済ポイコット運動が進展しました。貿易の決済通貨としてドルを拒否し、ユーロを選ぶという動きも強まり、2002年を画期として、ユーロ高への傾向が定着します。欧州・中東を先頭に世界の消費者の相当数は、政治的意思を市場行動で表現する「政治的消費者」に変貌を遂げ、各国政府もそれに見あう行動を取り始めたのです。

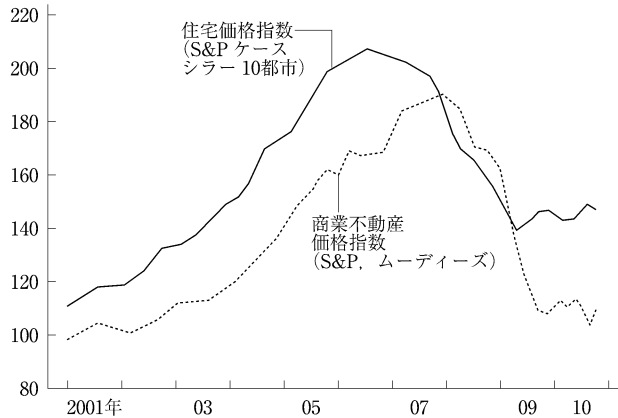
9. 現状——莫大な公費の投入にもかかわらず、ドル暴落の危機は消えない

ブッシュ政権の8年間とは、米国の単独覇権の確立をめざして、むきだし資本主義・新帝国主義へのUターンを試みた時期でした。しかしその結果は無残なものでした。アフガニスタン・イラクを舞台に始めた新型戦争は泥沼化しただけでなく、世界を深刻な経済恐慌にひきずり込む一因となったからです。

住宅価格の崩落から始まった

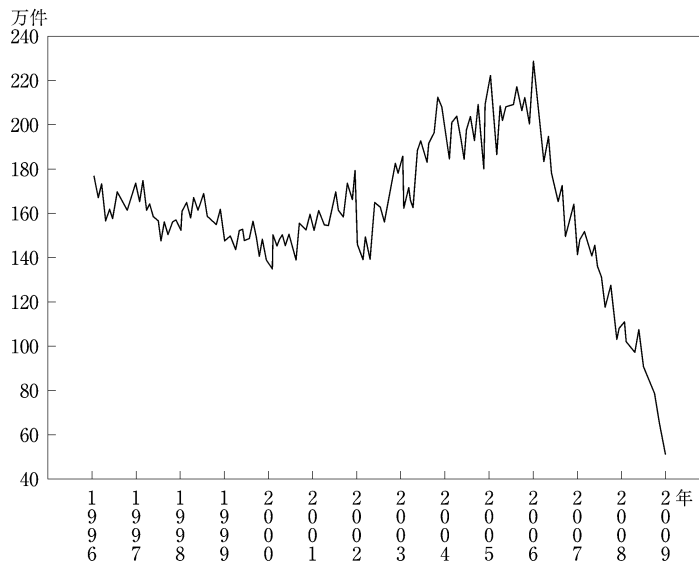
1990—92年当時の日本では、まず株価が急落し、それに引きずられるかたちで、その1年半後に地価の低落がおこり、20年後の今日にいたっても、ピーク時の価格の1/3から1/4の水準に落ち込んだままです。これにたいして米国のばあいは、日本とは逆に、2006年央の住宅価格の値崩れから恐慌は始まりました。そのプロセスで貧困層の住宅購入を支えてきた「サブプライム・ローン」の破綻が続出し、住宅購入資金を貸し込んできた金融機関の大量破産をもたらし、住宅の

図表 - 12 米国の不動産価格の推移



（出所）『日本経済新聞』2010年12月8日（夕刊）。

図表 - 13 米国の住宅着工件数（1996—2009年）

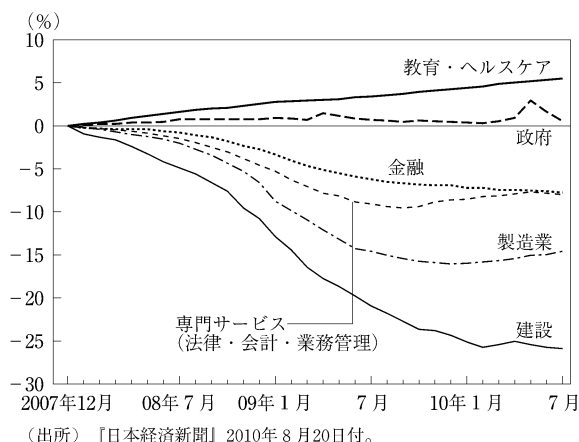


（出所）ベンジャミン・フルフォート『中国元がドルと世界を呑みこむ日』2010年，101頁。

投げ売りが、いっそうの住宅価格の低落を招くという悪循環が生まれました。図表-12の米国の不動産価格の変化が示すように、住宅価格指数（都市部，10都市平均）は、2001年初から2006年央の間にはほぼ2倍に値上がりしましたが、その後09年初までに値上がり分の6割余りが消失した末に、横ばいに転じています。

住宅価格の上昇から2年ほど遅れて、商業不動産価格が上昇するようになり、08年初になると、これまた2倍近い値上がりを記録しました。しかし住宅市場の崩落から2年ほど遅れた08年初から、住宅価格を上回る幅での急落に転じました。商業不動産価格の低下率が大幅なのは、景気回復力が弱く、ショッピングセンターなどの収益力が低下したためです。³⁴⁾ただし不動産価格は平均すると、莫大な財政支出に支えられて、なおピーク時の価格の半分余りの水準を確保しており、

図表-14 米国の産業別雇用数の推移
 (2007年末を基準とした増減率)



日本のように三分の一という水準までは落ち込んでいません。

とはいえ住宅建設市場は冷え込んだままです。図表-13が示すように、米国の住宅着工件数は、1996—2003年の間は毎年140万件から180万件、2003—2006年の間は200万件から220万件に達し、住宅価格の上昇を支え、建設業雇用者を増やしてきました。それが、2007年以降住宅着工の件数は、つるべ落としのように急減し、2008年には100万件を割り、09年は50万件にまで下がっています。

住宅建設需要の激減は、米国の失業者数の増大の重要な要因となっています。米国の雇用者数は、2007年末を100とすると、2010年7月には、金融業では90、製造業では85に落ち込んでいますが、建設業雇用のばあい75にまで激減しており、消費需要を冷え込ませています(図表-14参照)。

株価の値下がりへの波及

不動産価格の急落に先導されるかたちで、大企業30社の優良株で構成されるダウ平均株価のほうも、過去最高値(1万4164ドル)を付けた2007年10月9日を契機に低落に転じ、1年半後の09年3月9日には6574ドルへと半分のレベルまで下がりました。しかしその後は、莫大な財政資金の投入と金融緩和政策に支えられて下げ止まり、2010年夏には1万ドル台を回復しています(図表-15参照)。日本の平成不況のばあい、20年をへても最高値の四分の一のレベルに低迷していることを思うと、米国のばあい公的部門の介入は、株価の崩落を防ぐうえで一定の成果をあげています。

莫大な公金の投入

その最大の理由は、世界の主要国が協調して、1930年代大不況、平成大不況時をはるかに上回る規模の公費を景気対策のために投入したことです。どの程度の財政支出を追加したのでしょうか。三菱商事執行役員の藤山知彦さんは、こう述べています。「リーマン・ショック後、……世界のGDPの60兆ドルの1割にあたる6兆ドルの追加的財政支出」を各国政府は決断し、金融市

図表 - 15 ダウ平均株価の推移



（出所）『日本経済新聞』2010年11月5日付。

場を破局から救ったと。³⁵⁾

たとえば米国では09年2月に、「米国再生・再投資法」を僅差で成立させ、米国のGDPの5%に達する総額7872億ドルの財政出動を可能にしました。中国でも4兆元（53兆円）に達する公金を投入して、総需要の減少を食い止めようとしてしました。日本のばあい、2008年度に事業規模で75兆円に達する補正予算を組み、さらに09年度に過去最大の56.7兆円の財政出動を実施したのですが、それでも不十分だとして、新たに15.4兆円に達する追加経済政策をとることを決めた、などなど。³⁶⁾

それでも景気の2番底への低下の恐れが拭えないと、2010年12月17日にオバマ政権は、ブッシュ時代の大型の所得税減税を2年間延長させる法案を成立させました。この法案によって、こんご10年間で8580億ドルの税金が免除されることとなりました。米国の財政赤字がいっそう膨れ上がることは必至です。³⁷⁾

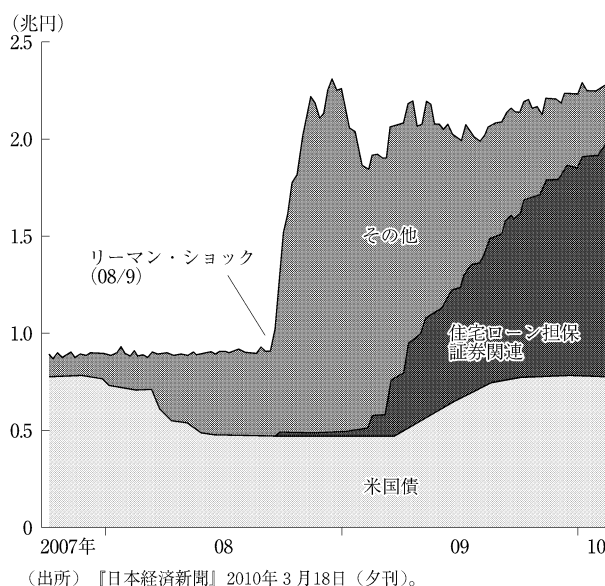
2009年9月末日で終わった09会計年度の米国連邦政府の財政赤字は、1兆4157億ドルを記録しました。過去最悪であった08会計年度でさえ財政赤字額は4600億ドルにすぎなかったのですから、09年度は一举に3倍以上に増え、GDP比で10.0%となったわけです（図表-11も参照）。うちイラク・アフガン関連の直接戦費は2000億ドル。将来の利子支払いも含めた間接部分も含めるとイラク・アフガン戦費だけで3000億ドルを超えます。2010会計年度の財政赤字は1兆2941億ドルと、前年度より少し減りましたが、GDP比では8.9%と異常に高いレベルを保ったままです。³⁸⁾

その結果、2010会計年度の米国政府の資産は2兆8838億ドル、これにたいして負債は16兆3566億ドルになりました。差し引きの純負債額は13兆4728億ドルに達しており、09年度の水準（1兆4559億ドル）から1年間で2兆ドル余りも増えています。³⁹⁾

一段の金融緩和で金余りを促進

株価崩壊を招かずにリーマン・ショックを乗り切るにあたっては、2つのポイントがありました。1つめのポイントは財務省の巨額の財政支出。もう1つのポイントは金融政策——米国の中

図表-16 FRB保有資産額の推移



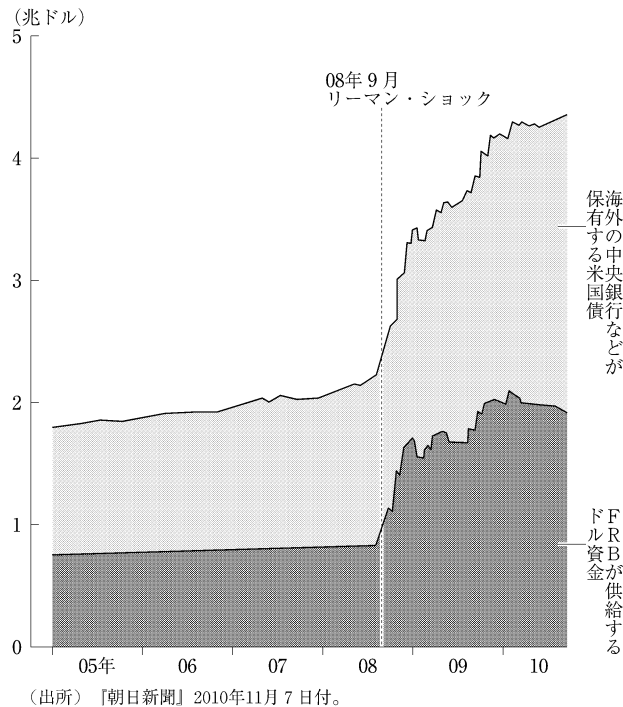
中央銀行にあたるFRB（連邦準備制度理事会）を使って、大量のドル紙幣を印刷させ、それでもって各種の証券を購入させ、ジャブジャブになるまでドルを供給するという金融緩和政策を断行したことでした。その結果、図表-16が示すように、リーマン・ショックを契機にFRBの購入した資産額は、ショック前の8千億ドルのレベルから2.3兆ドルを超える規模に膨れ上がりました。購入した資産は、米国債などの政府機関債にとどまらず、2009年度に入ると住宅ローン担保証券関連が急増し、現在では、信用度の低い住宅ローン担保証券を1兆ドル以上保有するに至っています。

みずほ総合研究所の調査によると、このような金融緩和政策の結果、世界で流通するドル資金は、リーマン・ショック前の2倍余の4兆4千億ドルに膨れ上がっています。その6割を占めるのが、海外の中央銀行などが保有する米国債です（図表-17参照⁴⁰⁾）。

じっさい利益をあげている米国企業も、先行き不安から設備投資や雇用増に回すことはせずに、巨額の余剰資金を内部留保としてため込んでいます。2010年9月時点で金融機関を除く米企業が保有する手元資金（現預金や短期で現金化できる証券など）の総額は、1兆9300億ドルに達し、前年同期から14%も増え、過去最高になった⁴¹⁾といえます。このような状況のもとでは、仮に政策金利をゼロ%にしたとしても、民間企業部門からの資金需要が高まることはないでしょう。むしろ1990年代以降の日本と同様に、企業は借金ゼロに向って債務の返済に走ることになり、「バランス・シート不況」（リチャード・クー）を世界に広げる結果となる可能性のほうが大きいと思います。

それでもオバマ政権は、一段の金融緩和政策にも踏み切ろうとしています。2010年11月3日、中央銀行にあたる連邦準備理事会（FRB）は、2011年6月末までに新たに6千億ドルの米国の長期国債を購入し、ドル紙幣を追加供給することを決めました。FRBは、すでに2.2兆ドルの資産を保有していますので（図表-16参照）、この措置が実行されると、米国の中央銀行は3兆ドル近

図表-17 世界に流通するドル資金額の推移



い資産を買い上げ、その分のドルを追加供給することになります。住宅価格が一層低下するならば、住宅ローン担保証券の不良資産化が進むでしょうし、国債の格付けが下がり、国債価格が暴落するようなことになれば、FRB資産の劣化が一挙に進むでしょう。2009年度の時点で、日本の国債のうち海外在住者の保有率は6.8%にすぎませんが、米国の国債のばあいは、海外在住者保有率が50.3%に達していますので、米国の国家信用を引き下げ、ドルの暴落を招くことになりかねません。⁴²⁾

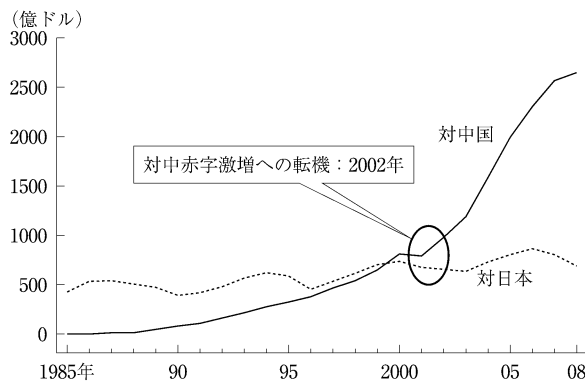
中国は米国債を売り逃げるのか

冷戦の最大の経済的受益者が日本だったとしたら、「反テロ地球戦争」の最大の経済的受益者は中国でした。米国の国内製造業の基盤はすでに衰えていますから、米国が敢行した「反テロ地球戦争」に必要な資材を提供する中軸を担ったのは、中国だったのです。

ここでも転換点となったのは、米国による反テロ地球戦争の発動でした。じっさい、図表-18が示すように、アフガン戦争開戦の翌年の2002年を転機に、中国の対米貿易黒字額が激増する時代を迎えます。対米黒字額は、2003年には1000億ドルを突破し、日本を上回り、2008年には2500億ドルを上回ったのです。

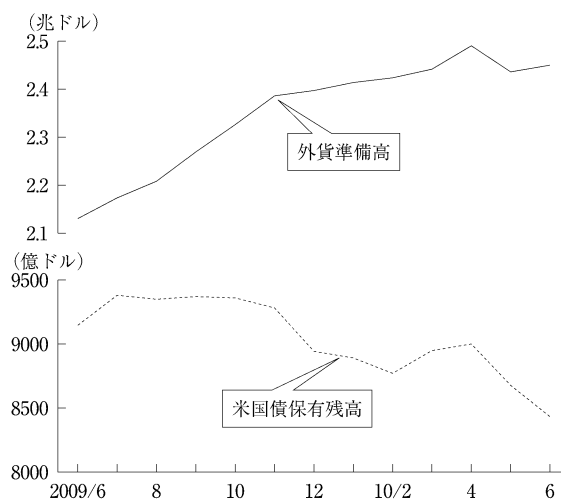
冷戦時の日本と同様に、稼いだドル資産の大半を米国債で運用するという「紳士協定」を、今のところ中国は守っています。中国の保有する米国債の総額は、2002年には1000億ドル未満でしたが、2008年には日本の米国債保有高を上回り、09年には9400億ドルに達し、世界一となりました。このことは何を意味するのか。中東を舞台に米国がしかけた「石油のための戦争」の最大の

図表-18 米国の貿易赤字額（対日本・対中国）の推移



（出所）『日本経済新聞』2009年9月11日付。

図表-19 中国の外貨準備と米国債保有額



（出所）『日本経済新聞』2010年8月19日付。

スポンサーは、日本から中国に変わったということです。中国から軍資金を貸してもらわないかぎり、米国はアフガン・イラクの戦争を続けることができなくなったのです。

いまかろうじて、ドルの暴落を防いでいる主役は中国、脇役は日本です。財政と貿易の巨大な赤字を是正する方策が提示できなければ、あるいは2010年夏に表面化したように中国海軍を黄海内に封じ込める軍事的強圧の路線をとるならば、中国はドル紙幣ではなく、金とユーロで決済するよう要求するでしょう。じっさい図表-19が示すように、2010年6月末には世界最大規模の2兆4543億ドルにつみあがった外貨準備高のうち、ドル資産で運用する比率を低下させる方針を、中国は取り始めています。中国政府の米国債の保有残高は、09年9月には9383億ドルに達しましたが、10年6月末では8437億ドルと1千億ドル近く減少しています。中国のつくりだした穴を日本が必死になって埋め合わせているのが現状です。⁴³⁾

戦争経済の維持と金融恐慌の抑止のために、米国政府は、こんごも莫大な額の国債を発行しつ

づけるほかありませんが、市場による消化が可能かどうか疑念がおこるとき、ドルの交換レートは暴落が始まるでしょう。ただし米国の製造業は、一部の先端技術分野を除くと、軍需産業しか残らないという状況になっていますので、為替相場が多少ドル安に振れたところで、米国の貿易競争力の回復にはつながりにくいわけです。東北アジアや中東など世界各地で米国の「敵」を見つけ出し、「戦争の危機」を作り出し、兵器輸出に励むほかには、ドルの暴落を避け、覇権国の地位を維持する道はないという構造が、すでに強固に形成されているのです。

展望——現下の恐慌を戦争という形をとらずに克服するには

米国の社会経済の基本的構造を変えない限り、公金の投入規模が低下すると、時を待たずに景気の2番底にいたる道をたどることになるでしょうし、公金の大量投入を続けたばあいでも、日本の平成不況と同様の「ダラダラ不況」が長期にわたって続く可能性が高いと判断されます。

このような時代には、「希望は宇宙の軍事化」、「どこかで戦争でも起こってくれないかぎり破産する」といった戦争待望論が台頭するのは避けられません。しかし第4世代の核兵器（徒歩で携帯可能な超小型核爆弾や宇宙での核爆発を予定する超大型の水爆）が開発前夜にあるこの時代に、日本海沿岸だけでも70基もの大型原子炉が林立する「核の時代」に戦争をおこせば、人類と地球生命の破滅に直結します。1930年代末のように世界戦争という手段に訴えることは、あまりにリスクが大きいというべきです。戦争による生産能力の破壊という道をとらずに、現下の恐慌を解決できるかどうか未来が懸かっています。

現下の恐慌をまともに克服しようとすれば、恐慌をひきおこした根源に位置する3つの原因自体をつぶしていくほかありません。そのために何をなすべきでしょうか。

第一に、富の格差の縮小と将来の生活の安心を保障する「人間の安全保障」政策の推進です。

第二に、キャピタルゲイン型バブルによる蓄積の制限が必要です。流行のフレーズを使うと、「ウォール・ストリート」型金融資本主義から「メイン・ストリート」型実業資本主義への再転換をめざすということになるでしょう。⁴⁴⁾

第三に、戦争が紛争を解決する手段にならないだけでなく、経済発展の手段ともなりえない現代という時代の特性をみすえて、民主的な国際関係のうえで平和の構築をめざすことが必要です。オバマ政権は、グリーン・ニューディールの促進を公約しましたが、いまだ「掛け声」の段階にとどまっているのが実情です。

「グリーン・ニューディール」を本格的に実践しようとするれば、ブラック・ブルー・ピンクの三色のニューディールを推進することが必要ではないかということ、私は提言しています。現下の大量失業の危機、国家信用の危機、それに地球環境の危機を総合的に解決しようとするれば、ブラック（炭素のままに土壌に埋め戻し、土壌の炭素と微生物の含有率を高め、肥沃な黒土をつくる）ニューディール、ブルー（二酸化炭素を海に吸収し、海藻・サンゴ礁を養い、海底に石灰岩を埋め戻していく）ニューディール、ピンク（人のお世話とケア・医療、教育を重視する）ニューディール⁴⁵⁾をめざすことが大切となります。その戦略的な目的にむかって世界経済の資源を動員⁴⁶⁾する「総動員経済」の構築こそが求められているのではないか——これが本稿の結論です。

注

- 1) マルクス・エンゲルス全集, 邦訳11巻, 835頁。
- 2) マネー問題研究会「バブル再考」『日本経済新聞』1992年9月29日・30日付け。
- 3) The Collected Writing of John Maynard Keynes, XX1, 1933, pp.240-241, 松川周二「構造改革をめざすケインズ」『立命館経済学』52巻特別号, 2003年10月, 99頁。原洋之介『グローバリズムの終宴』NTT出版, 1999年, 121頁。
- 4) 萩原伸次郎『世界経済と企業行動』大月書店, 2005年, 52—65頁。
- 5) P. バラン・P. スウィージー『独占資本』岩波書店, 1980年, 23—24頁。J. K. ガルブレイス（都留重人監訳）『新しい産業国家』第2版, 河出書房新社, 1972年, 85頁。
- 6) 藤岡惇『グローバリゼーションと戦争』大月書店, 2004年, 17—22頁。
- 7) 藤岡惇, 前掲書, 大月書店, 2004年, 第3章。
- 8) 渡部和孝『ダブル・クラッシュ——世界金融危機と連鎖不況の構造』日本経済新聞社, 2009年。
- 9) マネー問題研究会「バブル再考 24」『日本経済新聞』1992年9月30日付。
- 10) 藤岡惇, 前掲書, 2004年, 66—67頁。
- 11) ブルース・ギャグノン（藤岡惇・田中利幸訳）「宇宙的視野から核兵器廃絶の展望を考える」『世界』2010年6月号, 岩波書店, 261頁。
- 12) GDPに占める金融業と製造業の比重を見てみよう。米国のGDPに占める製造業の比率は, 1970年時点で25.0%, 金融業の14.5%を大きく上回っていた。1990年になると日本との競争にさらされて, 製造業の比率は16.3%まで低落したが, それでも金融業のGDP比率の18.0%に匹敵する地歩を保っていた。それが2007年になると, 製造業の比率は11.7%に低落し, 金融業の比率(20.7%)の半分のレベルまで縮小するに至った。友寄英隆「世界経済を支配する巨大企業の研究(上)」『経済』2010年9月号, 153頁。
- 13) 横川太郎「戦後アメリカ経済と資金運用者」『経済理論学会第58回大会報告集』2010年, 表3-1。
- 14) この点を考える際, 米国の金融エコノミストのハイマン・ミンスキーの資本主義の発展段階論が参考になる。ミンスキーによると欧米の資本主義は, 「商人資本主義」の段階(1607—1813年)から「産業資本主義」の段階(1813—1890年)をへて, 「銀行家資本主義」の段階(1890—1933年)に至るが, ルーズベルト政権以降の改革派政権は, 「経営者資本主義」の段階(1933—1982年)を切り開くことで資本主義の延命に成功する。そして1982年のレーガン政権の成立とともに, 新自由主義的政策展開を背景にして「資金運用者資本主義」の時代(1982年—)に入ったとしている。ハイマン・ミンスキー『金融不安定性の経済学』多賀出版, 1989年, 横川太郎「サブプライム金融危機と金融不安定化仮説」『経済学研究』52号, 東京大学経済学研究会, 2010年。関連して不破哲三さんも, こう説いている。1920年代の金融資本のばあい, 銀行資本による産業資本の支配という特質が濃厚で, 「金融資本は支配下の産業からいかに多くの剰余価値を吸い上げるかを利潤の最大の源泉としていました。ところが現代では……利潤獲得の主要な舞台を……金融経済そのものの方に移しはじめた。……金融経済それ自体を利潤第一主義の主戦場にする」ようになったと。不破哲三『激動する世界はどこに向かうか』新日本出版社, 2009年, 30・57頁。
- 15) 大前研一『新資本論——見えない経済大陸に挑む』東洋経済, 2001年。
- 16) 森岡孝二「株主資本主義と派遣切り」『経済』09年7月号。
- 17) 中西新太郎『1995年——未了の問題圏』大月書店, 08年。
- 18) 大塚秀之『格差国家アメリカ』大月書店, 2007年。
- 19) 増田悦佐『いま日本経済で起きている本当のこと』ビジネス社, 2010年, 27頁。
- 20) 『日本経済新聞』2001年12月6日付け(夕刊)。
- 21) 大塚秀之『格差国家アメリカ』大月書店, 2007年。
- 22) 小野亮・安井明彦『ブッシュのアメリカ改造計画——オーナーシップ社会の構想』日本経済新聞社, 2005年, 17, 192—217頁。

- 23) 東谷暁『世界金融崩壊 7つの罪』PHP 新書, 2009年, 30頁。
- 24) 森岡孝二『強欲資本主義の時代とその終焉』桜井書店, 2010年, 25頁。
- 25) 増田正人「アメリカ経済の現状はどうなっているのか」『経済』2010年4月号, 20頁。
- 26) ジョージ・フリードマンほか『戦場の未来——兵器は戦争をいかに制するか』徳間書店, 1997年, 426頁。藤岡惇『グローバリゼーションと戦争』大月書店, 2004年。
- 27) ノーム・チョムスキー『「ならず者国家」と新たな戦争』荒竹出版, 2004年, 第2章。
- 28) 木村朗／ピータ・カズニック『広島・長崎への原爆投下再考』法律文化社, 2010年, 18—19頁。藤岡惇「米国はなぜ2発の原爆を投下したのか——ヒロシマ・ナガサキの悲劇の教訓」『立命館大学経済学』59—6, 2011年3月。
- 29) P. W. シンガー『ロボット兵士の戦争』NHK 出版, 10年, 54—61頁。
- 30) ウイリアム・ハートゥング『プッシュの戦争株式会社』阪急コミュニケーションズ, 2004年。
- 31) Joseph E. Stiglitz, Linda Bilmes, *The Three Trillion War: The True Cost of the Iraq Conflict*, 2008 [ジョセフ・E・ステグリッツ／リンダ・ビルムズ『世界を不幸にするアメリカの戦争経済』徳間書店, 2008年].
- 32) 『日本経済新聞』2009年7月1日付け。
- 33) 『アメリカ経済白書 2008年版』毎日新聞社, 26頁。
- 34) 『日本経済新聞』2009年12月9日付け。
- 35) 『日本経済新聞』2011年1月7日（夕刊）。
- 36) 高橋乗宣・浜矩子『2010年日本経済「2番底」不況へ突入する』東洋経済, 09年, 17頁。
- 37) 『日本経済新聞』2010年12月18日付け（夕刊）。
- 38) 『日本経済新聞』10年7月24日付け。『赤旗』2010年10月17日付け。
- 39) 『日本経済新聞』2010年12月22日付け（夕刊）。
- 40) 『朝日新聞』2010年11月7日付け。
- 41) 『朝日新聞』2010年12月30日付け。
- 42) 『日本経済新聞』2010年11月4日（夕刊）。
- 43) 『日本経済新聞』2010年8月14日付け。
- 44) デビッド・コーテン『ニューエコノミーでアメリカが変わる』一灯舎, 2009年。
- 45) Riane Eisler, *Real Wealth of Nations: Creating a Caring Economics*, 2007 [リーアン・アイスナー『ゼロから考える経済学』英治出版, 2009年].
- 46) レスター・ブラウン『プランB 4.0』ワールドウォッチ・ジャパン, 2010年。